



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	150,988	△3.2	148	△95.2	374	△88.2	99	△77.7
25年3月期第1四半期	155,990	△1.6	3,058	△18.4	3,171	△20.9	448	△78.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,589百万円(203.4%) 25年3月期第1四半期 1,183百万円(△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.40	—
25年3月期第1四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	382,785	92,653	22.1
25年3月期	386,302	90,903	21.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 84,642百万円 25年3月期 83,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	308,200	1.4	3,400	8.7	3,200	3.9	500	63.6	2.03
通期	675,000	2.7	18,500	10.7	18,000	3.4	8,600	7.1	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	251,365,028株	25年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,262,378株	25年3月期	5,255,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	246,104,646株	25年3月期1Q	243,430,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
平成26年3月期第1四半期実績及び平成26年3月期業績予想(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) 平成26年3月期第1四半期 決算の概況	11
(3) 財政状態	11
(4) セグメント情報(当・前第1四半期実績比較)	11
(5) セグメント情報(平成26年3月期 業績予想)	11
(6) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(7) LPガス輸入価格の推移	12
(8) (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ解消に向けた財政政策の影響により景況感が改善し、個人消費の持ち直しに加え企業収益の改善等が見られたものの、米国金融政策の動向や欧州経済の低迷、中国の景気減速など世界経済の先行き不透明感が解消されず、国内の生産活動や設備投資の本格的な回復に向けた、力強い経済政策の継続が期待されています。

このような状況のもと、当社グループでは、持続的な収益力の向上、及び財務体質の強化に向けて取り組みましたが、総合エネルギー事業でL Pガスの市況変動による減益要因があったことに加え、産業ガス・機械事業での電力料金上昇の影響やマテリアル事業での鉱物資源の販売不振等から、厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,509億88百万円（前年同四半期比50億2百万円の減収）、営業利益1億48百万円（前年同四半期比29億10百万円の減益）、経常利益3億74百万円（前年同四半期比27億97百万円の減益）、四半期純利益99百万円（前年同四半期比3億48百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等の影響はあるものの、業務用を中心に民生用L Pガスの国内需要に持ち直しの動きが見られました。L Pガス輸入価格は4月から下落基調で推移しました。

このような環境のもと、主力の民生用L Pガスは、卸売・小売部門の販売数量が増加したことに加え、適正価格での販売に努めたことで収益性が向上しましたが、L Pガス輸入価格の下落局面で在庫が相対的に高値となったことから減益となりました。

また、防災・節電需要の高まりから非常用L Pガス発電機や太陽光発電などのエネルギー関連機器の販売が増加しました。「富士の湧水」事業については、販売数量の増加やコスト削減に継続して取り組み、収益が改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は827億36百万円（前年同四半期比82百万円の減収）、営業利益は5億31百万円（前年同四半期比9億36百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業では、酸素、窒素等の産業ガスは国内外で販売数量が増加したものの、国内需要は本格的な回復に至っておらず、電力料金上昇の影響などにより収益性が低下しました。水素については、第3番目となる液化水素の製造プラントが稼働を開始する中、新規顧客が増加しましたが、太陽電池関連業界での減産等により販売数量が減少しました。ヘリウムについては、需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売が堅調に推移しました。ガス関連設備や機械設備の販売については、顧客の設備投資抑制が続いており低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は322億66百万円（前年同四半期比38億65百万円の減収）、営業利益は58百万円（前年同四半期比6億15百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門はPET樹脂の販売が好調でしたが、樹脂成型品の販売が減少したことなどから低調となりました。資源・新素材部門は、ジルコンの販売価格低迷やチタン原料の取引先での在庫調整などにより、国内での販売が大きく減少したことに加え、西豪州での鉱物原料事業も不振となったことから、大幅な減益となりました。金属部門は、主力のステンレス鋼の国内需要が回復傾向にあり、販売が堅調に推移しました。電子マテリアル部門は、既存顧客向けのスマートフォン用機能性フィルムの販売が減少する中、新商品の投入により新規顧客への拡販に努めました。

この結果、当事業分野の売上高は268億91百万円（前年同四半期比13億49百万円の減収）、営業損失は95百万円（前年同四半期比5億4百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が減少したことに加え、急速な円安の進行による輸入価格の上昇や国内での価格競争の継続から、収益性が大きく低下しました。農業関連部門についても、生産設備の価格競争などにより収益性が低下しました。畜産部門は、豚価が上昇した影響から畜産設備や種豚の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は58億93百万円（前年同四半期比2億44百万円の増収）、営業利益は47百万円（前年同四半期比88百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は32億円（前年同四半期比50百万円の増収）、営業利益は2億24百万円（前年同四半期比63百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ35億17百万円減少の3,827億85百万円となりました。これは、現金及び預金が49億63百万円の増加、仕掛品が17億10百万円の増加、土地が7億76百万円の増加、投資有価証券が25億40百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が144億60百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ52億67百万円減少の2,901億32百万円となりました。これは、短期借入金が115億63百万円の増加、長期借入金が20億78百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が136億41百万円の減少、未払法人税等が36億63百万円の減少、賞与引当金が12億24百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ116億27百万円増加の1,630億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億50百万円増加の926億53百万円となりました。これは、利益剰余金が16億65百万円の減少となったものの、その他有価証券評価差額金が16億66百万円の増加、為替換算調整勘定が14億90百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL P ガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成25年5月13日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,382	19,345
受取手形及び売掛金	108,087	93,626
商品及び製品	34,834	33,937
仕掛品	2,885	4,596
原材料及び貯蔵品	3,276	3,312
その他	15,936	13,411
貸倒引当金	△624	△595
流動資産合計	178,779	167,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,917	55,693
その他(純額)	72,270	76,789
有形固定資産合計	127,188	132,483
無形固定資産		
のれん	15,042	14,605
その他	2,663	2,863
無形固定資産合計	17,705	17,468
投資その他の資産		
投資有価証券	42,534	45,074
その他	20,955	20,903
貸倒引当金	△860	△780
投資その他の資産合計	62,629	65,197
固定資産合計	207,523	215,149
資産合計	386,302	382,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,500	84,859
短期借入金	36,305	47,868
未払法人税等	4,880	1,216
賞与引当金	4,283	3,059
その他	54,968	53,555
流動負債合計	198,938	190,560
固定負債		
長期借入金	78,324	80,403
退職給付引当金	4,457	4,488
役員退職慰労引当金	1,114	1,065
負ののれん	280	252
その他	12,284	13,362
固定負債合計	96,461	99,571
負債合計	295,399	290,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	43,637	41,972
自己株式	△1,409	△1,412
株主資本合計	80,367	78,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	5,918
繰延ヘッジ損益	148	180
為替換算調整勘定	△1,646	△155
その他の包括利益累計額合計	2,754	5,943
少数株主持分	7,781	8,010
純資産合計	90,903	92,653
負債純資産合計	386,302	382,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	155,990	150,988
売上原価	122,406	119,576
売上総利益	33,584	31,412
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,967	4,909
貸倒引当金繰入額	△117	△58
給料手当及び賞与	7,392	7,450
賞与引当金繰入額	2,001	2,067
退職給付費用	715	644
役員退職慰労引当金繰入額	46	57
その他	15,520	16,193
販売費及び一般管理費合計	30,526	31,264
営業利益	3,058	148
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	267	263
為替差益	167	206
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	104	111
その他	334	251
営業外収益合計	957	913
営業外費用		
支払利息	615	556
その他	228	130
営業外費用合計	844	686
経常利益	3,171	374
特別利益		
固定資産売却益	21	32
投資有価証券売却益	—	16
負ののれん発生益	2	91
特別利益合計	24	140
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	36	37
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1,526	4
役員退職慰労金	24	4
段階取得に係る差損	—	8
特別損失合計	1,590	55
税金等調整前四半期純利益	1,605	459
法人税等	973	179
少数株主損益調整前四半期純利益	631	279
少数株主利益	182	179
四半期純利益	448	99

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	1,700
繰延ヘッジ損益	△36	33
為替換算調整勘定	959	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	67	134
その他の包括利益合計	551	3,310
四半期包括利益	1,183	3,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	3,288
少数株主に係る四半期包括利益	219	301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,818	36,131	28,241	5,648	152,840	3,150	155,990	—	155,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,605	1,686	1,761	41	5,095	4,791	9,886	△9,886	—
計	84,424	37,818	30,002	5,689	157,935	7,941	165,877	△9,886	155,990
セグメント利益	1,468	673	408	135	2,686	288	2,975	82	3,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,736	32,266	26,891	5,893	147,787	3,200	150,988	—	150,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,641	1,243	1,552	39	4,477	4,818	9,295	△9,295	—
計	84,377	33,510	28,444	5,932	152,264	8,019	160,284	△9,295	150,988
セグメント利益又は損失(△)	531	58	△95	47	542	224	766	△618	148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・溶材事業」「電子・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の5区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

平成26年3月期第1四半期 実績 及び 平成26年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成25/6月期)	前第1四半期 (平成24/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	150,988	155,990	△ 5,002	△3.2 %
売上総利益	31,412	33,584	△ 2,171	△6.5 %
販売費・一般管理費	31,264	30,526	738	2.4 %
営業利益	148	3,058	△ 2,910	△95.2 %
受取利息	50	55	△ 4	
受取配当金	263	267	△ 4	
為替差益(差損控除)	206	167	39	
持分法投資損益	111	104	6	
支払利息	△ 556	△ 615	59	
その他営業外損益	150	134	15	
経常利益	374	3,171	△ 2,797	△88.2 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 5	△ 18	13	
株式売却損益・評価損等	11	△ 1,526	1,538	
その他特別損益	78	△ 21	99	
法人税等	△ 179	△ 973	793	
少数株主利益	△ 179	△ 182	3	
四半期純利益	99	448	△ 348	△77.7 %

(2)【平成26年3月期第1四半期 決算の概況】

《総括》
<p>【総合エネルギー事業】</p> <p>省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等の影響はあるものの、業務用を中心に民生用LPガスの国内需要に持ち直しの動きが見られた。LPガス輸入価格は4月から下落基調で推移。このような環境のもと、主力の民生用LPガスは、卸売・小売部門の販売数量が増加したことに加え、適正価格での販売に努めたことで収益性が向上したが、LPガス輸入価格の下落局面で在庫が相対的に高値となったことから減益。防災・節電需要の高まりから非常用LPガス発電機や太陽光発電などのエネルギー関連機器の販売が増加。「富士の湧水」事業については、販売数量の増加やコスト削減に継続して取り組み、収益が改善。</p>
<p>【産業ガス・機械事業】</p> <p>酸素、窒素等の産業ガスは国内外で販売数量が増加したものの、国内需要は本格的な回復に至っておらず、電力料金上昇の影響などにより収益性が低下。水素については、第3番目となる液化水素の製造プラントが稼働を開始する中、新規顧客が増加したが、太陽電池関連業界での減産等により販売数量が減少。ヘリウムについては、需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売が堅調に推移。ガス関連設備や機械設備の販売については、顧客の設備投資抑制が続いており低調。</p>
<p>【マテリアル事業】</p> <p>機能樹脂部門はPET樹脂の販売が好調となったが、樹脂成型品の販売が減少したことなどから低調。資源・新素材部門は、シリコンの販売価格低迷やチタン原料の取引先での在庫調整などにより、国内での販売が大きく減少したことに加え、西豪州での鉱物原料事業も不振となったことから、大幅な減益。金属部門は、主力のステンレス鋼の国内需要が回復傾向にあり、販売が堅調に推移。電子マテリアル部門は、既存顧客向けのスマートフォン用機能性フィルムの販売が減少する中、新商品の投入により新規顧客への拡販に努めた。</p>
<p>【自然産業事業】</p> <p>食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が減少したことに加え、急速な円安の進行による輸入価格の上昇や国内での価格競争の継続から、収益性が大きく低下。農業関連部門についても、生産設備の価格競争などにより収益性が低下。畜産部門は、豚価が上昇した影響から畜産設備や種豚の販売が増加。</p>
<p>【売上高・利益】</p> <p>売上高は、前年同四半期比50億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益。</p>

◎連結範囲の変更

連結：新規 8社 除外 2社 105社 → 111社
 持分：新規 8社 除外 5社 110社 → 113社
 連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	382,785	386,302	△ 3,517
自己資本	84,642	83,121	1,520
有利子負債	163,005	151,378	11,627
ネット有利子負債	143,659	136,995	6,664
自己資本比率	22.1%	21.5%	0.6pt
有利子負債依存度	42.6%	39.2%	3.4pt
有利子負債倍率	1.92倍	1.82倍	0.10pt
ネットDER	1.69倍	1.64倍	0.05pt

※有利子負債には、リース債務3,604百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第1四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	150,988	155,990	△ 5,002	△3.2 %
総合エネルギー事業	82,736	82,818	△ 82	△0.1 %
産業ガス・機械事業	32,266	36,131	△ 3,865	△10.7 %
マテリアル事業	26,891	28,241	△ 1,349	△4.8 %
自然産業事業	5,893	5,648	244	4.3 %
その他	3,200	3,150	50	1.6 %
営業利益	148	3,058	△ 2,910	△95.2 %
総合エネルギー事業	531	1,468	△ 936	△63.8 %
産業ガス・機械事業	58	673	△ 615	△91.3 %
マテリアル事業	△ 95	408	△ 504	—
自然産業事業	47	135	△ 88	△64.9 %
その他	△ 394	371	△ 765	—

※当第1四半期より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【セグメント情報】

(平成26年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	675,000
総合エネルギー事業	363,700
産業ガス・機械事業	153,600
マテリアル事業	119,400
自然産業事業	25,700
その他	12,600
営業利益	18,500
総合エネルギー事業	12,300
産業ガス・機械事業	5,400
マテリアル事業	2,300
自然産業事業	630
その他	△ 2,130
経常利益	18,000
当期純利益	8,600

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成25年5月13日公表の業績予想を変更していません。

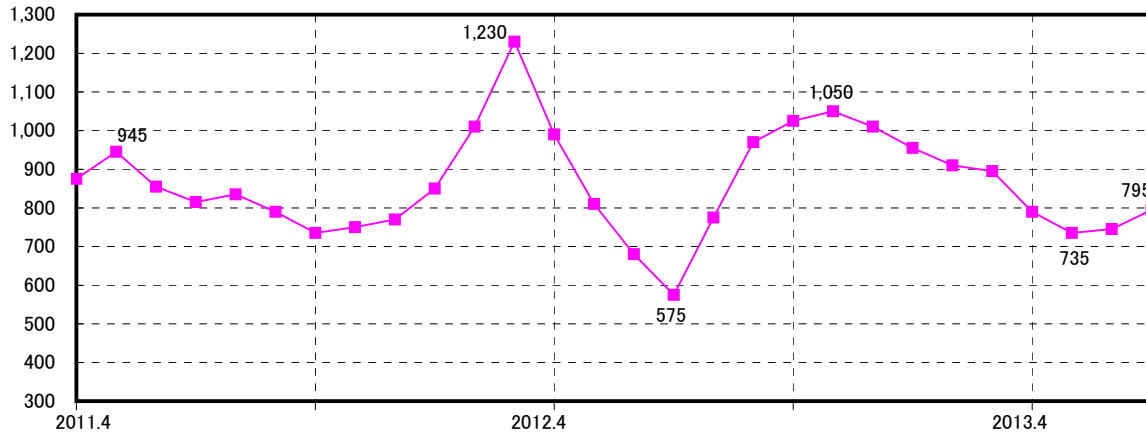
(6)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	354	361	△ 7	△2.1 %
	売上金額(百万円)	43,338	44,206	△ 867	△2.0 %
国内工業用	売上数量(千トン)	70	72	△ 2	△3.7 %
	売上金額(百万円)	6,988	7,448	△ 460	△6.2 %
海外	売上数量(千トン)	145	169	△ 24	△14.5 %
	売上金額(百万円)	11,004	11,515	△ 511	△4.4 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	569	604	△ 34	△5.8 %
	売上金額(百万円)	61,331	63,169	△ 1,838	△2.9 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	18,980	19,147	△ 167	△0.9 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ12千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比			当第1四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率				
売上高	106,274	112,547	△ 6,273	△5.6 %	総資産	263,461	272,066	△ 8,604
営業利益	△ 1,773	1,222	△ 2,995	—	自己資本	63,689	63,736	△ 46
経常利益	△ 453	2,119	△ 2,573	—	自己資本比率	24.2%	23.4%	0.8pt
四半期純利益	105	856	△ 751	△87.7 %				